

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					事務事業コード	01806
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6521				
事業年度	H 27 年度	～	H 31 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> まち・ひと・しごと創生法 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例	
めざす目的成果	総合戦略に基づいて、施策が計画的に推進されている。総合戦略審議会により、総合戦略が進捗管理されている。				
事業内容	総合戦略に位置付く施策を推進する。総合戦略の進捗管理を行う。総合戦略審議会を開催する。総合戦略の進捗管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行う。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付く施策を推進し、設定されている指標に基づく進捗管理を行う。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し、施策の効果を検証する。効果検証結果を踏まえ、必要に応じ施策の見直しを行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		全11項目の取組方針に設定した重要業績評価指標KPIにより、実施した施策の進捗状況をまとめ管理を行った。朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し(全1回)、総合戦略に掲げた施策の効果検証を行った。効果検証結果を庁内関係課に共有し、審議会からの意見を踏まえ今後の施策を効果的に進められるようにした。国の地方創生推進交付金について申請した結果、「市制施行50周年及びオリンピック・パラリンピックを契機としたまちの賑わい創出事業(総事業額20,480千円)」が交付対象に決まった。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	7,378	59		
	財源内訳	[イ]国庫支出金		7,378			
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源			59		
b 人件費		0	7,694	2,931			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	15,072	2,990			
投入労働量		常勤職員等(人工)	人	1.05 人	0.40 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		総合戦略審議会: 委員報酬 48千円、費用弁償 10千円、需用費/食料費/会議賄 1千円(いずれも端数切り上げ) 合計 59千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 施策の評価・検証	—	評価・検証 ( 評価・検証 )	評価・検証 ( ー )	評価・検証 ( ー )	評価・検証 H 31 年度	
	②		( )	( ー )	( ー )	H 年度	
成 果	① まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び見直し	—	管理・見直し ( 進捗管理 )	管理・見直し ( ー )	管理・見直し ( ー )	管理・見直し H 31 年度	
	②		( )	( ー )	( ー )	H 年度	

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> まち・ひと・しごと創生法において地方自治体が地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少の克服と地域経済の活性化に取り組むことが求められている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 総合戦略の施策を推進し、進捗状況をまとめ、管理した。また、総合戦略審議会を開催して施策の効果検証を行った。検証の結果、総合戦略は改訂せず策定当初のとおりに進めることとした。さらに、国の地方創生推進交付金を申請し、「市制施行50周年及びオリンピック・パラリンピックを契機としたまちの賑わい創出事業」について交付決定を受けた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	【思いやり】人口減少の克服と地域経済の活性化に向け、地域特性を踏まえた施策を推進した。 【参加と協働】市民の視点から総合戦略の取り組みに対する意見を伺うため、総合戦略審議会に市民公募委員の枠を設けている。【経営的な視点】重要業績評価指標(KPI)により、実施した施策・事業の効果検証・進捗管理を行った。また、施策を効果的に進めるため、地方創生推進交付金を国に申請し、決定を受けた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 今後も引き続き、朝霞市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催し効果検証を行うほか、国の動向を踏まえつつ、必要に応じ戦略の見直しに取り組むこととする。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H 年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		今後も引き続き、第5次総合計画との整合性を図りつつ、施策の進捗状況を評価するための指標により、施策の効果を検証することで、総合戦略の適正な進行管理と効果的な推進に取り組んでいく。その際、国の交付金等を積極的に活用し、効果的に施策を展開していく。		